

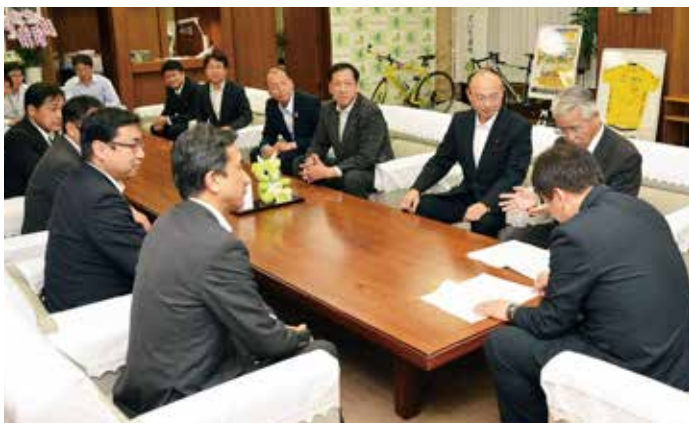
さいたま市平成27年度予算に対する要望書を提出 5つの重点要望-9分野43事業について要望



公明党さいたま市議会議員団は、10月17日（金）、清水勇人さいたま市長に対して、「平成27年度さいたま市予算編成並びに施策に対する要望書」を提出しました。

予算要望書は、これから本格化する来年度予算の編成作業を前に、公明党市議団の提案・要望をまとめたものです。

要望書の前文で、これからの市政を考える3つの視点を示しました。



これからの市政を考える“3つの視点”

①市民の生命を守る災害に強い街づくり

全国で災害が相次ぎ、市民の生命と財産を守るために、市の危機管理体制の強化や災害に強いまちづくりの推進が重要。

②シニア世代と女性の社会での活躍

市の将来都市像である「だれもが住んで良かったと思える都市の実現」をめざし、特にシニア世代や女性の活躍の応援が重要。

③公共施設の防災機能の強化

厳しい財政状況が予想される中、公共施設の統廃合や防災機能の強化が重要。

要望書では、この視点を基本に、5つの重点要望と9分野43事業に関する具体的な要望を盛り込みました。

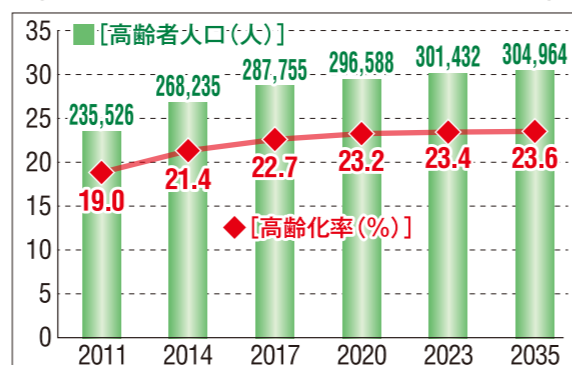
重点要望

予算要望の中でも、特に5つの事業については、速やかに施策化を図るべきとして重点要望しました。関連する具体的な提案と合わせ掲載します。

1. 長寿応援部の設置

さいたま市も、およそ市民の5人に1人が65歳以上の高齢者となっています。市役所にシニア世代の元気と活躍を応援する「長寿応援部」を設置することを提案しました。

〈さいたま市の高齢者人口・高齢化率推移〉



【具体的な提案】

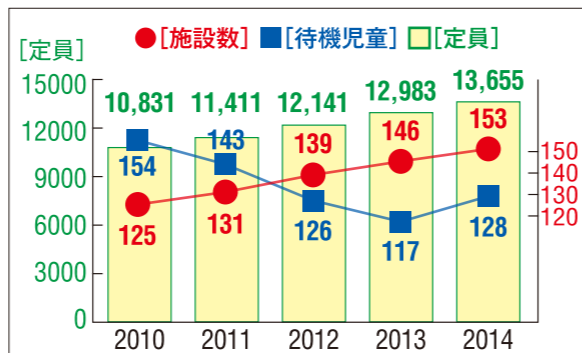
- 市役所に長寿応援部の設置
- 「セカンドライフ支援事業」の創設
 - ①「第二の人生」を応援する「セカンドライフ支援センター」の創設。
 - ②シルバー人材センターの職域拡大。
- 地域包括ケアシステムの構築
 - ①シニアサポートセンターの拡充。
 - ②定期巡回・随時対応型訪問介護サービスの拡充。
 - ③認知症カフェの設置推進。
- 人感センサーなどを備えた「見守り型新緊急通報システム」の導入



2. 待機児童ゼロ推進室の設置

保育所・放課後児童クラブの待機児童をゼロにするためには、土地と建物を確保することが求められます。宅建業者などの情報も活用し、待機児童を無くす担当室を設置することを提案しました。

〈さいたま市の認可保育所整備状況〉



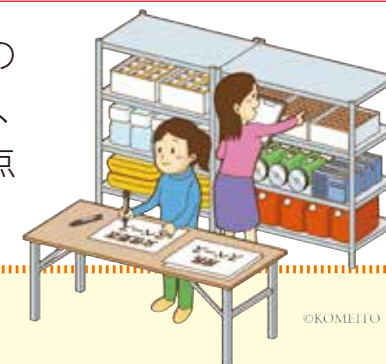
【具体的な提案】

- 総合的な待機児童ゼロ対策の推進
 - ①保育施設の拡大・増設を担当する「待機児童ゼロ推進室」の設置。
 - ②宅建業者情報・市有地情報の民間施設設置者への提供。
 - ③保育士確保のための処遇改善と住宅確保。



3. 身近な地域の防災拠点の整備

大規模地震では、学校などの指定避難所だけでは市民の収容はできません。自宅避難や地域事業所との避難所協定、自治会集会所やマンション集会室など、身近な地域防災拠点への災害物資の備蓄推進を提案しました。



【具体的な提案】

- 防災都市づくり計画の策定
 - ①防災・減災都市づくりを計画的に進める「防災都市づくり計画」の策定。
 - ②住宅の防火化・耐震化の促進、防火地域・準防火地域の拡大など密集市街地の改善。
 - ③自主防災組織による地区防災計画の策定支援。
- 避難所と避難計画の充実
 - ①マンションなど堅固な建物での自宅避難の誘導。
 - ②自治会集会所・マンション集会室など「身近な地域の防災拠点」への災害備蓄の推進
- ③地域事業所・私立学校・農家等との災害時避難協定の締結。
- ④街区公園の防災機能の強化。
- ⑤実践的な避難所運営マニュアルの改善。
- ⑥大規模水害を想定した広域避難計画の研究。
- マンション防災力の支援
 - ①マンション防災セミナーの継続開催と自主防災組織(自治会)の設立の啓発。

4. 「女性の仕事応援テラス」の創設

就職をめざす女性に相談、情報提供、スキルアップなどをワンストップで提供できる(仮称)「女性の仕事応援テラス」の創設を提案しました。



北浦和駅東口ふるさとハローワーク

5. 子育て応援メールの配信

核家族化と出産年齢の高齢化で、孤立化する出産前後の母親へのサポートが重要となっています。子育て情報のメール配信で、気軽にメールで相談できる体制を提案しました。



【具体的な提案】

- 出産支援・産後ケアの充実
 - ①保健所・保健センターへの母子保健コーディネーターの配置。
 - ②「女性健康支援センター」の開設。
 - ③妊婦や産後の母親へのメールマガジンの配信。



9分野43要望

予算要望書では、項目ごとに市政の課題を示した上で、具体的な提案を記載していますが、本号では各項目のみ掲載します。

1 災害に強い都市づくり

◆首都直下地震に備える防災・減災都市づくりの推進

1. 防災都市づくり計画の策定
2. 公共施設マネジメントの推進
3. 避難所と避難計画の充実
4. さいたま新都心の広域防災拠点としての整備
5. マンション防災力の支援
6. 総合的な治水・浸水対策の推進



2 市民の健康づくりサポート

◆市民が健康づくりに取り組む街づくりの推進

7. ICTを活用し市民の健康づくりを応援
8. スポーツ環境の整備(スポーツシューレ構想の推進)
9. がん対策の推進
10. 市立病院の再整備
11. 感染症対策の体制整備



3 シニアが活躍する都市

◆シニア世代が経験を活かし活躍する都市の推進

12. 長寿応援部(局)の設置
13. セカンドライフ支援事業の創設

4 安心して住み続けられる地域

◆介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らせる都市の推進

14. 地域包括ケアシステムの構築
15. 見守り型新緊急通報システムの導入

5 女性が活躍する子育て教育都市

◆女性の社会進出を応援し、安心して子育てできる都市の推進

16. 女性の社会参画の推進
17. 出産支援・産後ケアの充実

18. 総合的な待機児童ゼロ対策の推進
19. こども読書運動の推進
20. 特別支援教育の充実
21. 学校のバリアフリー化の推進
22. 児童虐待防止の推進
23. いじめ防止対策の推進



6 都市を支える産業の振興

◆さいたま市らしい産業の振興

24. 観光の振興
25. さいたまMICEの推進
26. さいたまトリエンナーレ(国際芸術祭)の開催
27. コールセンターの多言語化
28. 都市農業の振興

7 住み続けたい水と緑の都市

◆交通が便利な住みよい都市の推進

29. 大宮駅周辺まちづくりの推進
30. さいたま新都心・長距離バスターミナルの推進
31. 都市のバリアフリー化の推進
32. 自転車のまちづくりの推進
33. 生活道路の整備と安全対策
34. 高齢者向け公的住宅の確保
35. 団地再生事業の推進



8 障がい者の自立と生活支援

◆誰もが生き生き暮らす、みんなで支え合う都市の推進

36. 障がい者相談体制の拡充
37. 障がい者の住まいの確保
38. 難病患者への支援
39. 障がい者の「働く」を応援
35. 団地再生事業の推進



さいたま市障害者総合支援センター

9 市民サービスの向上と行政改革

◆イノベーションを活用した市民サービスの向上

41. オープンデータの活用
42. 地域企業を育成する入札制度改革
43. 社会保障番号制度の市民サービスへの活用